



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月6日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03 (5219) 5370
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	10,653	△1.7	1,847	△32.2	1,593	△35.8	1,078	△22.8
28年11月期第3四半期	10,837	165.2	2,725	△4.4	2,481	△9.5	1,396	△13.3

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,091百万円 (△20.1%) 28年11月期第3四半期 1,366百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	76.95	—
28年11月期第3四半期	98.93	—

(注) 1. 平成28年11月期第3四半期及び平成29年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	39,738	10,622	26.7	758.13
28年11月期	36,072	9,885	27.4	705.51

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 10,622百万円 28年11月期 9,885百万円

(注) 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、平成28年11月期の期末配当金については、当該株式分割前の配当の額を記載しておりますが、平成29年11月期（予想）の期末配当金については、株式分割後の数値で記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,072	23.7	4,107	3.6	3,687	0.7	2,396	4.8	171.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	14,445,000株	28年11月期	14,445,000株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	433,262株	28年11月期	433,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	14,011,738株	28年11月期3Q	14,118,880株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成29年10月6日（金）にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、各種政策の効果への期待感がある一方で、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素があります。

不動産売買市場におきましては、依然として低水準にある資金調達コストやオフィスビル等の賃料上昇への期待を背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の取得を進めてまいりました。また、保有する投資案件の一部については、機を捉えた売却も行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、自己勘定投資案件（賃貸不動産）の積上げにより、安定的な収益が拡大したものの、一方で、売却した投資案件の売却利益が少なかったこと等から、売上高10,653,567千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益1,847,368千円（前年同四半期比32.2%減）、経常利益1,593,106千円（前年同四半期比35.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,078,176千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

なお、当社グループの四半期業績は、当社グループが手掛ける投資案件の売却を行う時期等により大きく変動するため、当社では事業計画を年間で作成し、管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、ファンドの主な投資対象である比較的規模の大きな物件は、当社グループが自己勘定投資で取得している中小型物件と比べ取得競争が激しく、より過熱感の高い取引環境にあるため、新規の取得を控える一方、既存案件のアセットマネジメント契約が終了したことにより、受託資産残高は減少し一時的にゼロとなりました。また、前期に計上した投資案件売却に伴うディスポジションフィー等が当第3四半期累計期間にはなかったことから、売上高は46,045千円（前年同四半期比92.4%減）、営業利益は772千円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件（賃貸不動産）の積上げにより、安定的な収益が拡大したものの、一方で、売却した投資案件の売却利益が少なかったこと等から、売上高は10,643,565千円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は2,371,231千円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,666,706千円増加し、39,738,917千円となりました。これは主に、販売用不動産が4,709,145千円増加する一方、現金及び預金が1,001,677千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,929,346千円増加し、29,116,179千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)が2,812,467千円増加し、ノンリコース長期借入金(ノンリコース1年内返済予定長期借入金含む。)が750,000千円増加する一方、未払法人税等が655,105千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ737,359千円増加し、10,622,737千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が723,580千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期通期の業績予想につきましては、平成29年1月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,693,711	4,692,034
信託預金	609,013	498,093
売掛金	46,089	30,026
販売用不動産	25,775,835	30,484,981
仕掛販売用不動産	1,115,508	1,151,358
繰延税金資産	374,721	380,842
営業貸付金	458,985	71,985
営業投資有価証券	599,555	487,996
その他	697,487	1,147,815
貸倒引当金	△112,791	△72,270
流動資産合計	35,258,117	38,872,863
固定資産		
有形固定資産	170,198	181,466
無形固定資産	8,879	10,894
投資その他の資産	635,015	673,692
固定資産合計	814,093	866,053
資産合計	36,072,210	39,738,917
負債の部		
流動負債		
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	745,140	809,932
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	—	7,500
未払法人税等	814,967	159,861
賞与引当金	—	97,941
その他	819,789	505,232
流動負債合計	3,239,896	2,440,467
固定負債		
長期借入金	21,832,386	24,580,061
ノンリコース長期借入金	—	742,500
その他	1,114,549	1,353,150
固定負債合計	22,946,935	26,675,711
負債合計	26,186,832	29,116,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	6,664,919	7,388,499
自己株式	△285,698	△285,698
株主資本合計	9,882,162	10,605,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	16,994
その他の包括利益累計額合計	3,215	16,994
純資産合計	9,885,378	10,622,737
負債純資産合計	36,072,210	39,738,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	10,837,627	10,653,567
売上原価	7,065,660	7,855,711
売上総利益	3,771,967	2,797,855
販売費及び一般管理費	1,046,404	950,487
営業利益	2,725,562	1,847,368
営業外収益		
受取利息	515	196
受取配当金	3,398	1,284
受取賃貸料	3,006	3,006
還付加算金	942	690
デリバティブ評価益	21,553	533
投資有価証券売却益	—	2,729
その他	0	650
営業外収益合計	29,416	9,090
営業外費用		
支払利息	131,710	161,916
支払手数料	117,866	64,179
株式公開費用	4,577	—
デリバティブ評価損	14,405	34,558
その他	5,149	2,699
営業外費用合計	273,708	263,352
経常利益	2,481,270	1,593,106
特別利益		
関係会社清算益	5,499	—
特別利益合計	5,499	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,000	—
関係会社清算損	—	856
特別損失合計	50,000	856
税金等調整前四半期純利益	2,436,770	1,592,249
法人税、住民税及び事業税	1,074,319	527,885
法人税等調整額	△34,330	△13,812
法人税等合計	1,039,989	514,072
四半期純利益	1,396,781	1,078,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396,781	1,078,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,396,781	1,078,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,420	13,778
その他の包括利益合計	△30,420	13,778
四半期包括利益	1,366,360	1,091,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366,360	1,091,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,412	10,300,215	10,837,627	—	10,837,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,286	—	71,286	△71,286	—
計	608,698	10,300,215	10,908,914	△71,286	10,837,627
セグメント利益	382,870	2,817,002	3,199,873	△474,311	2,725,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△474,311千円は、未実現利益の調整額4,140千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△478,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,001	10,643,565	10,653,567	—	10,653,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,043	—	36,043	△36,043	—
計	46,045	10,643,565	10,689,611	△36,043	10,653,567
セグメント利益	772	2,371,231	2,372,004	△524,635	1,847,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△524,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款の一部変更）

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会に基づき、平成29年9月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成29年8月31日（木曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 7,222,500株

今回の分割により増加する株式数 : 7,222,500株

株式分割後の発行済株式総数 : 14,445,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 46,000,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成29年9月1日（金曜日）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円93銭	76円95銭

（注）前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。